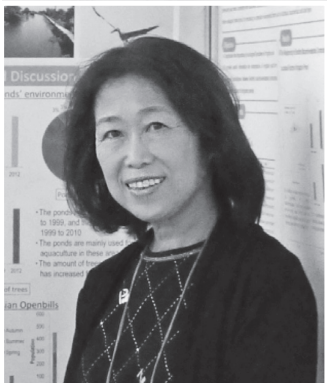


第11回わかやま住民要求研究集会第4分科会農林水産業レポート

担い手づくりの模索

—和歌山県の農林漁業の現状と課題

和歌山大学食農総合研究教育センター 客員教授 湯崎 真梨子



湯崎真梨子客員教授

12月26日に開催された研究集会で農林水産業の分科会レポート。和歌山県の農業・林業・水産業は、次の世代への「持続可能性」が脅かされています。和歌山県の実態に根ざした「担い手づくり」について現状と課題について考察します。

担い手と地域問題

和歌山県の中山間地域を広くと荒廃農地にひんぱんに遭遇し、都市近郊の優良農地は住宅地に転用され、山の斜面にはメガソーラーが林立している。近年の激しい風景の變容に、人々が耕作する意思をもちや持たず生業を次々と手放している現実を突きつけられる。

多様な生産と生活主体（「担い手」）から成る地域には、生産と暮らしのための規範や共同組織があり連帯することで維持し、この営みの中で地域の文化、環境、生態系も保全されてきた。

こうした地域構造が瓦解しつつある。地域社会の維持困難、空白化の根本には「担い手」の枯渇があり、担い手確保が喫緊の課題となっている。

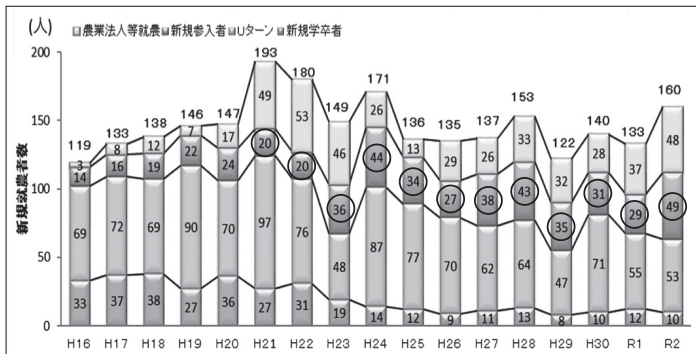
データに見る和歌山県の担い手の現状

和歌山県の農林漁業における担い手の現状について、県データから俯瞰してみる。

図1は和歌山県の2004年～2020年の新規就農者数推移である。新規就農者とは65歳未満で農業を主業に年間150日以上従事する者で、棒グラフの上から、農業法人等就農、新規参入者（非農家出身で就農）、Uターン就農者（農家出身で離職後就農）、新規学卒者（農家出身で就農）となる。

新規就農者数は有効求人倍率と対応する側面（求人減↓（グラフ○部分））
就農増）があるが、全体傾向としてUターン、新規学卒者就農が漸減している。Uターンと新規学卒者の就農は2004年（H16、グラフ左端）には84%いたが、2020年（R2、グラフ右端）に39%と激減。親の耕地や技術を受け継ぎ、地域の基幹的な担い手になってきたこの層の減少は、地域維持の面からも課題といえる。代わりに2011年以降増加しているのが非農家からの新規参入者である

図1. 新規就農者数推移



出所：和歌山県農林水産部資料に加筆

目次

第11回わかやま住民要求研究集会第4分科会農林水産業レポート
担い手づくりの模索—和歌山県の農林漁業の現状と課題
和歌山大学食農総合研究教育センター 客員教授 湯崎真梨子…… 1

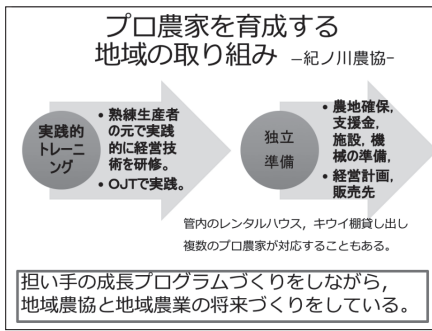
第11回わかやま住民要求研究集会基調講演②
コロナ禍を乗り越え、持続可能な地域経済再生を！
駒澤大学名誉教授 吉田 敬一…… 3

和歌山の地域おこし協力隊④…… 8

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2022年 4月号

図2. トレーニングファームの取り組み



出所：紀ノ川農協資料を参考に筆者作成

2020年の新規就農者160人の内訳は新規卒業者6%、Uターン33%、新規参入者31%、農業法人就農者30%の割合である。新規就農者の約7割が20代、30代で、約7割が果樹を基幹作物としている。有田エリアには全体の約3割44人が就農し、そのうち25人が法人就農である。果樹や施設野菜など実績ある産地への就農では、県が提示する就農5年後の所得300万円(労働力2人)の可能性が高く、新規就農の基幹作物として選ばれている。

和歌山県の販売農家数は2010年に23千人、2015年2万人、2020年17千人と毎年約600人ずつ減少している。毎年100人以上が新規就農しているが、減少のスピードはその約4倍以上である。新規参入者には技術と農業資源の獲得の問題がある。たとえば紀ノ川農協(紀の川市)では熟練農家によるOJT(仕事を介した訓練)での実践研修から独立準備までをフォローするトレーニングファームに取り組んでいる。地域のプロ農家への弟子入りとのれん分けといえるもので、地域農業の担い手を育成する有効なシステムとなっている(図2)。

林業は戦後植林された森林資源の利用期になっており、素材生産量は2010年と2020年までの10年間で約1・6倍と右肩上がりが増加している。しかし就業者にはキャリアチェンジの選択肢として林業を選ぶ中高年の転職組が多く、彼らの技術習得が課題である。

2019年度常用雇用者373名のうち40・50代が56%占め、経験21年以上は12・6%であり、作業班は経験の浅い就業者で構成されている。それゆえか、労働災害の実質発生率は上昇している状況である。現場では従来の「見て覚える」式の指導では新人に

は理解されにくく、技術や作業の必然性などを適切に「言語化」できる現場指導者の育成も課題であり、労働力の質の問題が問われている。「薄氷上の木材増産」(県担当者)とのことである。

漁業の担い手の年齢構成では、2003年以降の5年毎に見ると、次の担い手が増加しない中で、2003年にマス層であった50歳以上の就業者がマス層のまま年次毎に高齢化し、順次リタイアすることで総就業者数が自然減する構造になっている。県内漁業経営体数1581の97%が個人経営体であるが、後継者がいない個人経営体は87%にのぼっている。担い手の確保のための支援策は種々準備されているが安定した人材確保が困難な現況である。

が個人の自由を尊重する寛容性をもつか、保守的で不寛容な傾向が強いかを多角的な指標から、東京圏の出身者と県内在住者を対象に測ったもので、和歌山県の「寛容性」は全国31位で偏差値44・5だった。「女性の生き方」や「若者の信頼」などいずれも平均値に足らず、女性や若者の活躍を応援しない保守傾向が示された。

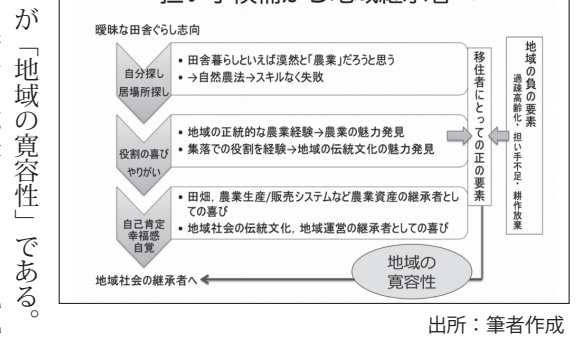
担い手確保と地域の寛容性

地域の担い手不足に関して、地域の意識の問題に焦点を当ててみたい。

地方からの人口流出の要因をみるために「地域の寛容性」を測ったシンクタンクの調査結果がある。その地域が個人

和歌山県出身者のUターン意向は全国41位、ワースト2位であり、和歌山県からの離脱意向は30代以下の男性に特に強く全国3位の高さであった。「帰らない」「出たい」傾向は「寛容性が低い」地域の保守的な空気と無関係とはいえないだろう。

図3では、田舎暮らしに憧れて来た移住者が、地域農業と地域社会の担い手として成長してゆくプロセスを実例をもとに分析整理した図である。農業の生産販売や地域の催事運営に関わることで自己肯定感を獲得し、地域社会の継承者として成長している。この過程で重要な役割を果たすの



出所：筆者作成

*参考
和歌山県農林水産部経営支援課、
林業振興課、水産振興課による資料と聞き取り
和歌山県新規就農支援サイト「あぐりわかやま」
<https://agri-wakayama.com/>
紀ノ川農協トレーニングファーム部会「ふたば塾」
<https://www.kinokawa.or.jp/futaba-juku/>
『地方創生のファクターX』
LIFULL HOME'S 総研, 2021